



## 今日のキーワード 環境と経済の関係を見える化する『グリーンGDP』とは？

脱炭素社会の実現に向け、環境と経済の関係を「見える化」することが重要な課題となっており、今年発表された骨太の方針2022では『グリーンGDP』等の研究・整備が進められることになりました。そして、8月5日には内閣府が温室効果ガスの排出等経済活動による環境への負荷を踏まえた経済成長率を示す『グリーンGDP』という新しい指標の試算を初めて公表しました。

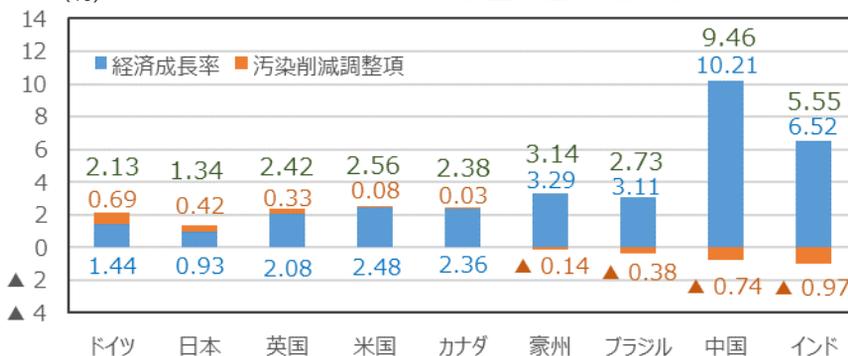
### ポイント1 温室効果ガスの排出増減を経済成長率にプラス/マイナスして評価

- 今回の内閣府の発表に先んじて、2012年には国連が「環境経済勘定体系」という国際基準を採択し、2018年には経済開発協力機構（OECD）が「汚染調整済経済成長率」を提案しています。
- 「汚染調整済経済成長率」は、温室効果ガスや大気汚染物質の削減努力を経済成長率にプラス評価するという指標です。1991年～2013年の平均では、ドイツをはじめ欧州を中心に従来の経済成長率にプラスの評価となりました。一方、インドや中国等は温室効果ガスの排出増が経済成長率にマイナスで反映されました。

### ポイント2 『グリーンGDP』では日本の経済成長率はプラス評価に

- 内閣府が発表した『グリーンGDP』は、「汚染調整済経済成長率」に相当します。1995年～2020年の平均では、従来の経済成長率の0.57%に汚染削減調整項が0.47%としてプラス評価され、『グリーンGDP』は1.04%となりました。
- 汚染削減調整項の0.47%の内訳を見ると、メタンの排出削減が0.29%と寄与が大きくなりました。メタン排出の大半を占めている稲作、畜産、ガス・水道・廃棄物処理業で、廃棄物の埋立量減少や家畜の頭数減少等が行われたことで、メタンガスは減少してきています。また、牛のげっぷは多くのメタンガスを放出すると注目されています。その対策として、牛の餌に海藻のカギケルを混ぜることで約85%のメタンガス排出を削減できるという研究や、家畜の排せつ物を用いてメタン発酵を行うことで再生可能エネルギーをバイオガスとして活用しようという取り組み等も進められています。

【OECDの「汚染調整済経済成長率」】



【日本の『グリーンGDP』試算結果】

|              |      |
|--------------|------|
| グリーンGDP      | 1.04 |
| 経済成長率        | 0.57 |
| 汚染削減調整項      | 0.47 |
| 内            |      |
| メタン          | 0.29 |
| CO2          | 0.03 |
| 非メタン揮発性有機化合物 | 0.15 |

(注1) データは1991年～2013年。日本と豪州は1991年～2012年。

(注2) 緑色の数字は、汚染調整済経済成長率で、経済成長率と汚染削減調整項を合計したものです。

(出所) 内閣府の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) データは1995～2020年。単位は%。

(出所) 内閣府の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

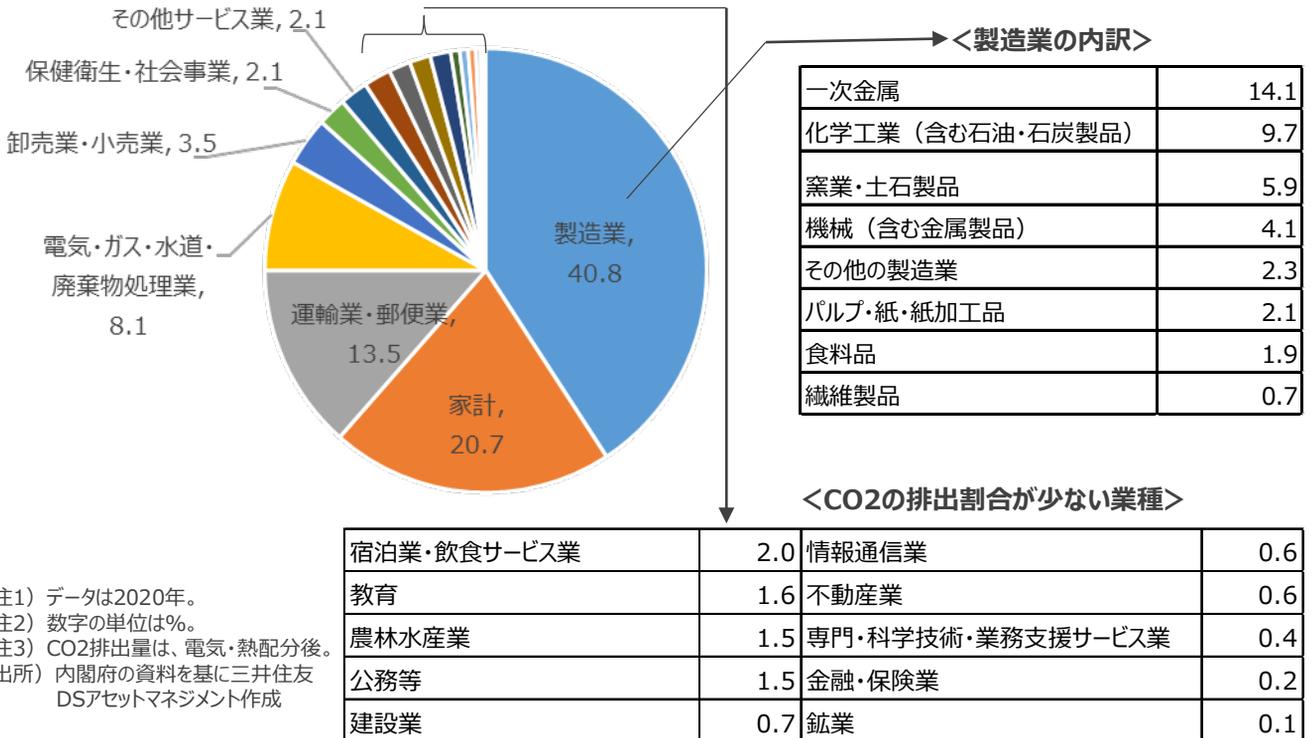
■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



今後の展開 『グリーンGDP』を引き上げるために、私達ができる取り組みとは

- これまで日本では、排出規制や企業の自主的な取り組みによって窒素酸化物等の大気汚染物質が減少してきています。また2013年以降は、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネ技術等の進展も奏功しています。
- 2020年度の温室効果ガスの内訳を見ると、二酸化炭素（CO2）が約9割を占めており、エネルギーを起源とするものは実に約84%にも上ります。CO2の排出（電気・熱配分後）は、鉄鋼や非鉄金属などの一次金属、化学、運輸・郵便業等から多くなっています。例えば、運輸等では自動車の排ガスの影響が考えられますが、最近は電気自動車（EV）の開発・販売が進んできており、今後、CO2の削減効果が期待されます。
- 一方、CO2の排出元の第2位は家計が約2割となっており、その多くを占めています。このためCO2の削減には、企業だけでなく家庭での取り組みも大きな役割を果たすと考えられます。例えば、家庭での節電が代表的なもので、使わなくても良い電気をこまめに消したり、省エネ家電に買い替えたり、太陽光発電等の再生可能エネルギーに切り替えること等が挙げられます。政府が、そして世界が、脱炭素社会の実現に向けて大きく舵を切る中、まずは一人一人が身近なところから取り組み始めることで、『グリーンGDP』を引き上げていくことに繋がると期待されます。

【業種等主体別 CO2の排出割合】



(注1) データは2020年。  
(注2) 数字の単位は%。  
(注3) CO2排出量は、電気・熱配分後。  
(出所) 内閣府の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここもチェック!** 2022年7月7日 空梅雨と猛暑で深刻化する『電力不足』  
2022年6月3日 EUが脱ロシアで『再生可能エネルギー』の普及を加速

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。